

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー26階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	78,034,401	90,050,856	108,727,921
経常利益 (千円)	5,787,248	6,022,307	7,503,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,108,146	4,047,964	5,030,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,721,454	5,155,212	4,482,756
純資産額 (千円)	26,900,487	32,563,310	28,661,743
総資産額 (千円)	55,860,068	64,840,884	55,963,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.48	83.23	103.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.4	49.4	50.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.74	34.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。その一方で海外においては、欧米やアジア新興国等の不安定な政治動向や地政学リスクによる懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの属するパソコン市場は、国内の当第3四半期のパソコン出荷台数は依然として低迷が続いており、前年同期比で3.9%減少、出荷金額については前年同期比で0.6%の増加となりました。

このような状況の中、当期上期においては、前期上期に実施していなかったテレビCM等の大規模な広告宣伝による先行投資を行ったことにより、第2四半期までは前年同期比で計画、実績共に減益となっておりますが、当第3四半期においても引き続きパソコン事業が堅調を維持した結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は90,050百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は5,983百万円（同1.9%増）、経常利益は6,022百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,047百万円（同1.5%減）となり、営業利益及び経常利益も前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

「mouse」ブランド及び高付加価値、特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーム向けパソコン「G-Tune」等のBT0（受注生産）、完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによる汎用に加え、タッチパネル、デジタルサイネージ等の欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら事業を展開しております。

パソコン市場全体が低迷する中、引き続き市場ニーズに合致した特化型製品への注力を通じた差別化を図ると共に、知名度向上によるマーケットシェア拡大策を狙ったテレビCM、Web広告等の広告宣伝効果により、パソコンのEC及び法人を中心とした各販売チャネルにおける売上が堅調に推移したことや欧州でのモニタ販売が引き続き好調であったことに加え、保有不動産の売却という一時的な要因もあったことから、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は87,500百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は5,889百万円（同5.1%増）となりました。

総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,613百万円（前年同四半期比0.3%増）となったものの、既存店舗が苦戦したことに加え、販管費が増加したこと等により、営業利益は206百万円（同19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は64,840百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,877百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は32,277百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,976百万円の増加となりました。これは主に、買掛金等の営業債務や借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は32,563百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,901百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したうえ、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額21百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,870,600	50,870,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	50,870,600	50,870,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		50,870,600		3,854,491		7,163,546

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,636,100	486,361	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	50,870,600		
総株主の議決権		486,361	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,100		2,231,100	4.38
計		2,231,100		2,231,100	4.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 優成監査法人

第20期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,881,183	16,392,034
受取手形及び売掛金	12,634,204	¹ 15,231,128
商品及び製品	13,709,661	16,953,346
仕掛品	1,188,120	130,742
原材料及び貯蔵品	4,324,519	5,903,720
その他	1,873,797	2,494,740
貸倒引当金	12,817	10,072
流動資産合計	48,598,669	57,095,641
固定資産		
有形固定資産	4,501,228	4,472,668
無形固定資産		
のれん	² 640,567	² 601,836
その他	475,180	536,374
無形固定資産合計	1,115,747	1,138,211
投資その他の資産		
その他	1,822,072	2,201,768
貸倒引当金	74,624	67,406
投資その他の資産合計	1,747,448	2,134,362
固定資産合計	7,364,424	7,745,242
資産合計	55,963,094	64,840,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,750,648	11,208,153
短期借入金	5,131,224	7,738,910
未払法人税等	1,320,330	1,336,210
製品保証引当金	725,767	847,563
その他の引当金	526,917	395,876
その他	3,628,165	3,761,645
流動負債合計	19,083,054	25,288,359
固定負債		
長期借入金	7,220,703	5,247,967
退職給付に係る負債	294,915	292,440
その他	702,678	1,448,807
固定負債合計	8,218,296	6,989,214
負債合計	27,301,351	32,277,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,854,491
資本剰余金	8,502,982	8,508,360
利益剰余金	16,640,972	19,424,526
自己株式	470,144	470,144
株主資本合計	28,522,914	31,317,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,131	3,131
為替換算調整勘定	351,494	723,352
退職給付に係る調整累計額	37,170	6,127
その他の包括利益累計額合計	311,192	732,611
非支配株主持分	450,021	513,465
純資産合計	28,661,743	32,563,310
負債純資産合計	55,963,094	64,840,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	78,034,401	90,050,856
売上原価	59,585,818	70,113,267
売上総利益	18,448,583	19,937,588
販売費及び一般管理費	12,574,369	13,953,759
営業利益	5,874,213	5,983,829
営業外収益		
受取利息	26,101	46,462
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	51,503	36,516
その他	77,080	54,706
営業外収益合計	168,499	151,500
営業外費用		
支払利息	34,888	61,104
為替差損	174,346	31,981
支払手数料	31,629	11,028
その他	14,601	8,907
営業外費用合計	255,465	113,022
経常利益	5,787,248	6,022,307
特別利益		
固定資産売却益	436,215	2,240
関係会社株式売却益	112,683	-
特別利益合計	548,899	2,240
特別損失		
固定資産売却損	367	-
固定資産除却損	1,899	4,526
減損損失	199,256	1,098
訴訟関連損失	195,371	-
訴訟損失引当金繰入額	193,614	-
賃貸借契約解約損	1,932	9,055
事務所移転費用	-	8,667
災害による損失	11,351	-
その他	-	2,220
特別損失合計	603,792	25,569
税金等調整前四半期純利益	5,732,354	5,998,978
法人税、住民税及び事業税	1,584,516	1,903,147
法人税等調整額	41,214	15,578
法人税等合計	1,543,302	1,887,569
四半期純利益	4,189,052	4,111,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,906	63,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,108,146	4,047,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,189,052	4,111,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,435,866	1,074,846
退職給付に係る調整額	31,731	31,042
その他の包括利益合計	1,467,597	1,043,803
四半期包括利益	2,721,454	5,155,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640,548	5,091,768
非支配株主に係る四半期包括利益	80,906	63,444

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		1,957千円

2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
のれん	807,343千円	754,799千円
負ののれん	166,776千円	152,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	367,511千円	342,509千円
のれんの償却額	67,940千円	52,544千円
負ののれんの償却額	13,814千円	13,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	632,206	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,264,410	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,431,680	2,602,721	78,034,401		78,034,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,953	1,642	14,596	14,596	
計	75,444,634	2,604,363	78,048,998	14,596	78,034,401
セグメント利益	5,604,426	256,653	5,861,079	13,134	5,874,213

(注) 1. セグメント利益の調整額13,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 406,539千円、セグメント間取引消去419,557千円、その他の調整額115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,437,538	2,613,317	90,050,856		90,050,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,844		62,844	62,844	
計	87,500,383	2,613,317	90,113,700	62,844	90,050,856
セグメント利益	5,889,981	206,865	6,096,847	113,017	5,983,829

(注) 1. セグメント利益の調整額 113,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 536,337千円、セグメント間取引消去423,414千円、その他の調整額 94千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円48銭	83円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,108,146	4,047,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,108,146	4,047,964
普通株式の期中平均株式数(株)	48,631,236	48,635,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、R-Logic International Pte Ltdの株式取得及び同社の第三者割当増資引受により、当社の連結子会社とすることを決議、同日付で株式譲渡契約及び第三者割当増資引受契約を締結し、平成30年1月31日付で払込みを完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 R-Logic International Pte Ltd
事業の内容 アジア地域におけるIT 製品の修理・技術サポートの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成28年5月13日のニューズリリース「中期経営計画策定のお知らせ」等にてお知らせしましたとおり、今後の成長戦略の一環としてM&Aによるグローバルを含む当社グループのバリューチェーンの拡充や強化、製品軸やサービス軸での事業の強化を掲げております。

このような方針の下、アジア地域の複数国においてパソコンやモニタを含むIT製品の修理、技術サポートを提供するR-Logic International Pte Ltd (以下R-Logic) の株式の60%を取得することにより、今後の当社グループ及び出資先・提携先のグローバル展開の強化を目指します。

R-Logicはシンガポールに本社を置き、アジア地域においてパソコンやモニタ、スマートフォンを中心に、IT関連製品の修理や技術サポートを提供する会社で、インドに2社、マレーシアに2社、中国、インドネシアに各1社の合計6社の連結対象子会社を有し、大手グローバル企業の事業を幅広く手掛けています。

R-Logicの事業内容や実績及びノウハウは、当社の掲げるハードウェア販売におけるバリューチェーン及びグローバルビジネスの強化方針に合致しており、今後の当社グループのアジア地域における販売の支援に加え、当社出資先企業やアライアンス先企業のアジア地域への展開においても有効となります。

(3) 企業結合日

平成30年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	31,086千S \$
取得原価		31,086千S \$

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 160,435千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。